

主な出来事

【内政】

- 野党 MDC-A、議会ボイコットを解除
- 政府、Drax 社との医療品調達における全契約を解除
- 国連の人権専門家、当国の人権侵害に「重大な懸念(grave concern)」とコメント
- ロックダウン規制改正、インフォーマルセクターの条件付き営業開始
- Drax 社代表、PPE 不正調達の件で逮捕
- 新型コロナウイルスに対する連帯に関する中国・アフリカ特別サミットの開催
- モコ保健大臣、逮捕
- 待遇改善を求める看護師のストライキは全国的に
- 医療従事者、政府の給与見直しに反対、ストライキを継続
- 鉱山地区の従業員射殺容疑の中国人について、大統領と当国中国大使がコメント
- ジンバブエ看護師組合、ジンバブエ全土の看護師に業務停止を求める声明を発表

【経済】

- 中国、ジンバブエ国防軍に対して PPE を提供
- スウェーデン、水支援として 160 万米ドルの支援
- JICA、COVID-19 対策へ支援
- UNICEF と Econet による IoGT がローンチ
- ジンバブエ準備銀行(RBZ)、7 月より外貨清算期間を復活
- RBZ、金生産者へのインセンティブ 25%を終了
- 外貨オークション導入
- 固定レート、6 月 23 日より廃止
- 第1回外貨オークション開催、1 米ドル=57.3582ドル
- 米企業 John Deere、5100 万米ドル相当の農業機器を展開
- アフリカ開発基金、南アフリカ 6 カ国への COVID-19 対応のための助成金を承認

【医療・衛生】

- ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数551人:25日時点)

【内政】

- 野党 MDC-A、議会ボイコットを解除

野党 MDC-A は3日、議会ボイコットを解除し、MDC-A 議員が議会に戻ることを許可した。チャミサ氏が率いる MDC-A はクーペ氏が率いる MDC-T による MDC-A 議員4名のリコールに抗議して、一時的に国会への参加をボイコットしていた。しかし、MDC-A は昨今の危機を受けて国民のため

に働くべきだという決議を出し、議会に戻ることを決めたという。(3日付ヘラルド紙)

● 政府、Drax 社との医療品調達における全契約を解除

政府は、National Pharmaceutical Company (NatPharm)に対し、Drax 社による医薬品と手術用品の供給・配送に関するすべての契約を解除するよう命じた。Drax 社は不明確な状況下で契約を獲得し、NatPharm 社に COVID-19 対策用の PPE を通常価格よりも高い金額で売却していた。(10日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● 国連の人権専門家、当国の人権侵害に「重大な懸念(grave concern)」とコメント

国連の人権専門家は10日、ジンバブエで人権侵害の事例が増加していることに「重大な懸念」と指摘した。この発表は、3名の MDC-A 女性メンバーが拉致・拷問された疑惑を受けてのことであり、同専門家は若者の指導者を含む平和的反対派の結社の自由・集会の自由・表現の自由の行使に対して、報復の標的とすることは重大な人権違反であるとコメントしている。(11日付ヘラルド紙)

● ロックダウン規制改正、インフォーマルセクターの条件付き営業開始

SI136の発表によりロックダウン規制が改正され、インフォーマルセクターの商人が、税金を支払う目的又はまたはその業務を遂行するために敷地内の家賃を支払う目的で地方自治体に登録してライセンスを得ることで、フォーマルセクターの商人であるとみなされて、ロックダウンの規制から免除されて営業を開始することができる。また、礼拝を目的とした礼拝の場(教会、モスク、寺院等)と国会のポートフォリオまたはその他の委員会が実施する公聴会には、50人を超えない範囲で個人が集まることが可能となった。その他、今回の改正では、トラック運転手、他の SADC 諸国への移動のために陸路で入国した SADC 国民並びに居住者は、入国審査官に過去7営業日以内に発行された COVID-19 の検査を受けて陰性であることを示す証明書を提示し且つ COVID-19 のスクリーニングおよび検査を受けることが義務付けられた。(15日付ヘラルド紙)

● Drax 社代表、PPE 不正調達の件で逮捕

Drax 社代表のデリッシュ・グワヤ氏が12日に逮捕された。同氏は「ジンバブエ政府の適切な管理に偏見を与えた」という罪で起訴されている。モヨ保健大臣を含む政府関係者を騙して、COVID-19 対策用の PPE 等を輸入するための数百万ドル相当の契約を自社に結ばせるよう不正に仕向けたとされている。(15日付ヘラルド紙)

● 新型コロナウイルスに対する連帯に関する中国・アフリカ特別サミットの開催

習近平中国国家主席及びサル・セネガル大統領が共同議長を務める形で、COVID-19に対する連帯に関する中国・アフリカ特別サミットがオンラインで開催され、同会合にはムナンガグワ大統領他が参加した。習近平国家主席は、中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)の枠組みの中で、アフリカ諸国が2020年末までに満期を迎える債務を無利子の政府ローンとすると発表した。また、

中国の金融機関がG20のDSSI(Debt Service Suspension Initiative)を実施し、ソブリン保証の商業融資の取り決めに検討することを奨励すると共に、アフリカ諸国を含む関係国の債務サービス停止をさらに延長するようG20に要請するとした。これに対し、ムナンガグワ大統領は、習近平国家主席が、ジンバブエとスーダンに対する全ての制限的措置と経済制裁の無条件解除を求めると発言したことに感謝するとともに、パンデミックとの戦いにおいて発展途上国を継続的に支援するという中国の取り組みを歓迎すると発言した。(18日付ヘラルド紙)

● モヨ保健大臣、逮捕

モヨ保健大臣は19日、Drax 社と NatPharm 社との間で交わされた PPE 調達において、正規の手順に基づかない契約を行った疑いで逮捕された。同大臣は、医薬品を調達するために部下に対して NatPharm 社を通じて Drax 社に入札を行うように圧力をかけた疑いがあり、Drax 社との契約を正規の手順に則らずに承認した職権乱用の罪で逮捕されている。(22日付ヘラルド紙)

● 待遇改善を求める看護師のストライキは全国的に

19日から公立病院の看護師による全国的なストライキが始まり、週末にまで及んでいる。医療従事者は雇用主から米ドルでの給料と PPE が受けられない限りは業務を再開しないと述べている。ハラレ、ブラワヨ、グウェル、ムタレのほとんどの主要な病院は昨日から従業員がストライキをしているため、最小限度のスタッフしか配置されていない。(22日付ニューズデイ紙)

● 医療従事者、政府の給与見直しに反対、ストライキを継続

17日、ハラレ市にあるパルレニヤツワ病院の看護師たちが低賃金に対して抗議を行ったことを受け、政府は全労働者に50%の昇給と月75米ドルの非課税 COVID-19 手当を提示した。しかし、看護師らはこの申し出を拒否し、生計費調整の交渉を求め、翌日からのストライキを宣言し、今週には医師も参加している。当国の医療監視機関である Citizens Health Watch (CHW)は、「ジンバブエの医療従事者は、長年の汚職によって、略奪され、資金不足で、陳腐化した設備と定期的な医薬品の在庫切れがある医療部門という異常な状況下で何十年も働いてきた」とコメントしている。(24日付ニューズデイ紙)

● 鉱山地区の従業員射殺容疑の中国人について、大統領と当国中国大使がコメント

給料問題をめぐってグウェルの鉱山で従業員2人を射殺した容疑で中国人が起訴された。この件について、ムナンガグワ大統領は、同国の法律に基づき差別のない公正な裁判を受けることになるだろうと述べた。一方で、当地中国大使も、ジンバブエで活動する中国企業は現地従業員とうまく業務にあたることに専念しており、今回の銃撃事件は孤立した事件であって中国大使館はそのような行動を容認していないと述べた。(29日付サンデーメール紙、ヘラルド紙)

● ジンバブエ看護師組合、ジンバブエ全土の看護師に業務停止を求める声明を発表

ジンバブエ看護師組合(ZINA)は29日、ジンバブエ全土の看護師にあてて声明を発表し、40米ド

ルの月給では看護師は生活ができないとして、全看護師に対して業務にあらず自宅に待機するよう求めた。大都市の看護師は待遇改善を求めて政府にストライキを行っているが、政府からの対応は未だなく、ZINA は今でも一部業務にあたっている看護師に対して、即時業務停止をするよう求めた。(30日付ニュースデイ紙)

【経済】

● 中国、ジンバブエ国防軍に対して PPE を提供

中国は4日、ジンバブエ国防軍(ZDF)の COVID-19 対応のために PPE とその他医療機器を引き渡した。寄贈されたのは、6万2千枚のマスクと1万9千個以上の PPE や医療品。当地中国大使は「中国とジンバブエは包括的な戦略的協力関係を享受している。我々のパートナーシップは複数の柱に基づいており、軍事協力は最も重要なものの一つである」と述べた。(5日付ヘラルド紙)

● スウェーデン、水支援として160万米ドルの支援

スウェーデンは、ジンバブエ・レジリエンス・ビルディング基金(ZRBF)の下、安全な水へのアクセスを改善するために160万米ドルを供与した。資金は、既存の水源の復旧に使用される。(4日付ヘラルド紙)

● JICA、COVID-19 対策へ支援

JICA は COVID-19 との戦いのために保健省と協力をしている。JICA は「保健セクターにおける品質向上プログラム」の下、保健セクターにおける技術協力を行っており、声明でジンバブエ内の対象となる中央・州の病院やその他保健機関の能力強化を支援していると述べている。声明では、「本プロジェクトを通じた MOHCC (Ministry of Health and Child Care) への支援が、ジンバブエの第一線で活躍する医療従事者の活動強化につながることを JICA は心から願っている」「また、COVID-19 により命を落とされた方々に深い哀悼の意を表し、すべての患者が一日も早く回復することを願っている」とコメントしている。(8日付サンデーメール紙)

● UNICEF と Econet による IoGT がローンチ

UNICEF は 5 日、Econet Wireless と Zifm Stereo の協力のもと、インターネット・オブ・グッド・シングス (IoGT) を開始した。IoGT は、UNICEF とパートナーによるモバイルコンテンツで、ウェブ対応が可能な携帯電話で救命等に関する情報を無料で利用できるよう設計されている。IoGT により、COVID-19 やコレラなどの疾患、妊産婦の健康、衛生、HIV や青少年の性的健康、子どものオンライン保護、子育て、教育リソースなどの情報が提供される。(8日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ準備銀行(RBZ)、7月より外貨清算期間を復活

RBZ は、7月から30日間の外貨清算期間を復活させると発表した。30日間の外貨清算期間は昨年2月に RBZ が金融政策を通じて導入したもので、外貨の保有期間後、インターバンク市場の実勢為替レートで輸入業者に外貨が売却され、売り手は現地通貨で手数料を受け取ることになる。

COVID-19により保有限度額が停止されていたが、9日の声明でマンガジカ総裁は、金融政策委員会が30日間の外貨清算要件を復活させることを決定したと述べた。(10日付ヘラルド紙)

● RBZ、金生産者へのインセンティブ25%を終了

RBZは金生産者への25%のインセンティブを終了した。このインセンティブは2019年に当国の金生産量増産を奨励するために導入されたもので、このスキームの下で、金生産者はRBZの金買い付け部門であるフィデリティ・プリンターズ・アンド・リファイナース(Fidelity Printers and Refiners)に金を納品するたびに金価格の25%をインセンティブとして公式為替レートのジンバブエドルで支払われていた。しかし、かねてよりこの補助金が貨幣供給を促進し、ジンバブエドルを弱体化させ、インフレを助長しているという批判があった。(10日付ニュースデイ紙)

● 外貨オークション導入

RBZにより17日から外貨オークション制度が開始され、外貨の公式為替レートは同制度を通じて設定されることになる。これにより、外貨取引に透明性と効率性をもたらすことが期待されている。今後毎週火曜日に行われるオークションの終了時に通貨に対して支払われた価格の加重平均値が算出され、次のオークションまでの7日間、その数値が公式為替レートとなる。入札には個人、企業、公営企業が参加資格を持ち、銀行や公認ディーラーを通じて行われる。しかし、為替操作のために参加する者、延滞手形を持つ者、ノストロ口座(当館中:外国通貨建て保有する当国の決済口座)にプラスの残高がある者は参加できない。落札者は、落札した通貨を入札したレートで購入していく。最も高い金額で入札した入札者から購入していき、売りに出されている通貨がすべて割り当てられるまで金額は下がっていく。落札者には全額割り当てられるが、資金が不足している場合は比例配分となる。(18日付ヘラルド紙)

● 固定レート、6月23日より廃止

外貨オークションシステムの導入により、6月23日の第1回外貨オークションの日より固定レートは廃止される。(19日付ニュースデイ紙)

● 第1回外貨オークション開催、1米ドル=57.3582ドル

第1回目の外貨オークションが23日に開催され、来週のオークションまでの実質的な公式為替レートは1米ドル=57.3582ドルとなった。今回のオークションで入札者が提示したレートの幅は、現在廃止された公定レートをわずかに上回る25.50ドルの安値から、闇市場のレートをさらに上回る100ドルの高値までが1米ドルに対して提示された。(24日付ヘラルド紙)

● 米企業 John Deere、5,100万米ドル相当の農業機器を展開

米国に本社を置く世界最大の農機具サプライヤーJohn Deere社は5,100米万ドルのJohn Deere Mechanisation Facilityを立ち上げた。現地代理店であるAfgri Zimbabweを通じて、John Deereの施設から、トラクター1,300台、コンバイン80台、プランター600台、ディスクハロー200台、農業

用噴霧機100台、トレーラー100台が当国に展開される。この施設は5,000人の農民が利用する予定。(26日付ヘラルド紙)

● アフリカ開発基金、南アフリカ6カ国への COVID-19 対応のための助成金を承認

29日、アフリカ開発基金の理事会は、SADC の6カ国で COVID-19 対策を強化するための助成金約890万米ドルの資金を承認した。声明によるとこの資金は、レソト、マラウイ、マダガスカル、モザンビーク、ザンビア、ジンバブエの SADC6カ国に対して、検査キット、PPE、人工呼吸器を含む医療用品の調達を促進するために使われるものだという。(30日付ヘラルド紙)

【医療・衛生】

● ジンバブエにおける新型コロナウイルス感染症の発生状況(累計症例数551人:25日時点)
当国保健育児省は、当国における新型コロナウイルス感染症の発生状況についてステートメントにより発表。6月25日時点で、累計症例数は551人、累計死亡者数は6人、累計治療者数は128人。